

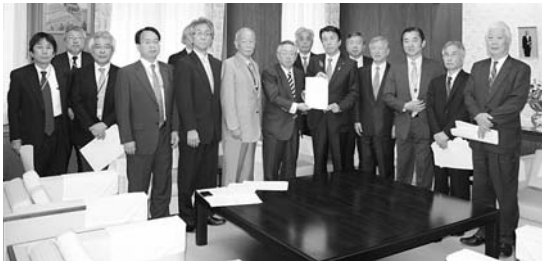
# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成30年5月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会  
 橋本 牧  
 東京都港区赤坂1-9-13三倉ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 東日本大震災対策本部が要請活動



齊藤健康水産大臣に要請 (写真:水産タイムズ社提供)

### 東日本大震災からの本格復興と水産業の成長産業化に向けて

(一社)日本水産会東日本大震災対策本部の白須敏朗本部長(大日本水産会会長及び構成する全国漁港漁場協会、全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国いか釣り漁協協会、海洋水産システム協会)の代表は、4月16日から20日にかけて政府、与党の代表らと、被災地からの本格的復興並びに水産業の成長産業化に向けた要請を行った(本会より橋本牧会長他が参加。東日本大震災から7年が経過し、国の支援や被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船などは相当程度復旧した

が、被災地沿岸は、水産加工業の失われた販路回復の遅れとともに、近年のイカ、サケ、サンマといった主要魚種の不漁に足等の問題により苦慮している。加えて風評被害も依然として残されており、復旧・復興はまだまだ必要とされている。被災地からの本格的復興並びに水産業の成長産業化に向け、復旧・復興はまだまだ必要とされている。被災地からの本格的復興並びに水産業の成長産業化に向け、復旧・復興はまだまだ必要とされている。被災地からの本格的復興並びに水産業の成長産業化に向け、復旧・復興はまだまだ必要とされている。

①被災地水産加工業の販路回復・開拓、②風評被害対策、③水産物輸出促進、④需要拡大、⑤人材確保、⑥漁業の強化、⑦国際競争力のある漁船の建造、⑧確保(資源の持続性の確保)。

要請は以下の通り。  
 ・農林水産省  
 ・齊藤健康水産大臣  
 ・長谷成人水産庁長官(復興)  
 ・吉野正芳復興大臣(自民党)  
 ・浜田靖一自民党水産総合調査会会長

## 漁港漁場分野におけるICT活用

### 日本水産工学会シンポジウムを開催

10時から東京湾水産品川ギャンパス白鷺館において、「漁港漁場分野におけるICT活用の現状と技術開発・導入の課題と展望」シンポジウムを開催した。シンポジウムは、約230名が参加し、冒頭挨拶に立った大竹臣哉会長は、「日本水産工学会は、水産学に関する技術の進歩や漁場環境の保全、創造に関する活動を行っている。本日は、漁港や漁場分野での調査、解析にかかわる最新の発表や技術に関する報告を聴き、議論を予定しており、中身の濃い内容になることを祈念する」と挨拶した。

最初に、水産庁漁港漁場整備部部長の不動雅之氏が挨拶に立ち、「漁港漁場整備事業の推進におけるICT活用の方向性について、漁港漁場整備部長として、漁港漁場整備の重要性を述べ、ICT活用による効率化やコスト削減のメリットを説明した。また、ICT活用による漁港漁場整備の効率化やコスト削減のメリットを説明した。また、ICT活用による漁港漁場整備の効率化やコスト削減のメリットを説明した。

講演する橋本牧会長  
 期計画等を推進する上でのICT活用の重要性について、漁港漁場整備事業の推進におけるICT活用の方向性を説明した。シンポジウムでの講演課題及び説明者は、以下のとおり。  
 ・第一部 漁港漁場関係  
 テムと施設の管理運営  
 橋本牧(公社) 全国漁港漁場協会  
 ・スマートフォンを活用した漁港施設管理システム  
 の構築と運用・奥野正洋(一財) 漁港漁場漁村総合センター  
 ・漁港施設等の維持管理におけるICT活用の方向性について、漁港漁場整備部長として、漁港漁場整備の重要性を述べ、ICT活用による効率化やコスト削減のメリットを説明した。また、ICT活用による漁港漁場整備の効率化やコスト削減のメリットを説明した。



講演する橋本牧会長

## 漁港漁場関係事業優良請負者13社を表彰



長谷成人水産庁長官(前左から3人目)と表彰された皆さん(写真:水産タイムズ社提供)

平成30年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月10日午後1時から水産庁長官官邸で、長谷成人水産大臣から農林水産大臣表彰状と水産庁長官表彰状が手渡された。この表彰は、漁港漁場関係事業の理解を深め、関係者の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施に向け、他の模範となる功績を残した請負者に対し、授与されている。今年度、表彰された請負者は以下の通り。  
 【農林水産大臣表彰】  
 (株)菅原組 代表取締役・菅原修、北海道、松浦建設(代表取締役・森崎大、大分県)、(株)山崎建設(代表取締役・河野義也、宮崎県)、(株)建設(代表取締役・川畑俊彦、鹿児島県)  
 【水産庁長官表彰】  
 (株)松本組 代表取締役・松本大輔、北海道、(株)青洋建設 代表取締役・青洋武建、代表取締役・青野屋武建、代表取締役・喜屋武武(代表取締役、喜屋武一、沖縄県)

向性・弁井紀晴(ツルブア水工コンサルタンツ)・音響機器を用いた水中可視化技術の水産分野への応用(長崎大、いであ株式会社)  
 ・無線LANポートを用いた機器・部上面の点検・診断システムとその運用(山昇(一)建設株式会社)  
 ・漁港漁場工事における作業船舶・回航・気象情報システム(公社)の構築と運用(長野平(公社)にて「未来大学」)  
 ・漁港の管理運営におけるICT活用(国内外事例の分析より)・中泉昌光(東京海洋大学)  
 ・総論  
 ・第二部 漁場関係  
 ・石村茂一 施設管理システムを活用したクラウドシステム(東洋建設株式会社)  
 ・GPSデータロガー搭載漁船の機体記録システムの構築と運用(長崎県沿岸域での事例)  
 ・水産庁 水産政策推進委員会  
 ・鈴木俊一 水産政策推進委員会委員長(東京水産大学)  
 ・長谷成人水産庁長官(自民党)  
 ・吉野正芳復興大臣(自民党)  
 ・浜田靖一自民党水産総合調査会会長

「漁港情報クラウドシステムと施設の管理運営」の講演概要  
 (公社) 全国漁港漁場協会は、平成30年から、各県の直接援助、研修会、漁港協会総会等の講演を通じて、施設情報やデータと連携して活用するなどの重要性や漁港の発展を促すことについて説明を行っている。  
 これは、①東日本大震災の教訓から、漁港情報や設計関係のデータを電脳化し、安全な場所に保存し、災害復旧等への利用の観点から、漁港情報データベースの構築が求められ、設計諸元や履歴等を一体としてデータベースを基本としている。これらのデータは、全国漁港漁場のデータベースに保管し、インターネットを介してシステムに接続し、汎用のクラウドサービスを開始している。なお、データの安全性確保の観点から、インターネットへの接続に一定の制約を付けている地方公共団体があるが、水産庁では、省人化のために近い将来、漁港情報集、背後業務情報等に関するデータの作成、国への提出、閲覧するため、平成29年度よりセキュリティ等の検討を行うこととし、全ての漁港管理者がクラウド型システムの利用を検討できるように、また、災害等からデータを保護するためにも、データの多重バックアップ等、冗長性の確保が重要であり、クラウド型システムの導入が重要である。

